

# 地域における経済・雇用の現状と課題

## 〈地域シンクタンク・モニター調査 2012年第4四半期、2013年第1四半期調査から〉

二〇一二年一〇―一二月期の景気は一段と弱い動きとなった。内閣府が昨年一月七日に発表した二〇一二年一〇月の景気動向指数（二〇〇五年＝一〇〇、速報値）は、景気の現状を示す一致指数が前月比〇・九ポイント低下の九〇・六となったことを受け、基調判断を「悪化を示している」に下方修正した。内閣府が「悪化」の判断を示したのはリーマン・ショック後の二〇〇九年四月以来、三年六カ月ぶりのことだ。二月には一致指数が前月比二・五ポイント上昇の九二・七となり、改善の動きが見えてきたものの、今年一月には再び悪化。先行きは不透明な状況だ。

必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道（株）北海道二十一世紀総合研究所（高橋功氏 富田学氏）

・青森県・青森公立大学地域研究センター（山本恭逸氏）

・茨城県（財）常陽地域研究センター（荒澤俊彦氏）

・北陸・福井県立大学地域経済研究所（南保勝氏）

・東海（財）中部圏社会経済研究所（野崎道哉氏）

・近畿（財）アジア太平洋研究所（橋本嘉之氏）

・中国（社）中国地方総合研究センター（江種浩文氏）

・四国・四国経済連合会（國宗直彦氏）

・九州（財）九州経済調査協会（松嶋慶祐氏）

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一二年第4四半期（二〇一二年十一月）の実績とその後（二〇一三年一月―三月期）の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、

## 北海道 観光以外は停滞傾向で推移

北海道の一〇―一二月期の景況は停滞がみられる。その中でも比較的好調だったのが観光だ。格安航空会社（LCC）の開業効果が続いたことなどから、一〇―一二月期の来道客数は二八万五〇〇〇人と前年同期を六・五%上回った。海外客についても、尖閣諸島問題の影響で中国は依然落ち込みがみられるが、台湾は好調に推移している。一〇月には、新千歳―バンコク線、新千歳―ホノルル線、函館―台北線といった路線が新規就航したこともあり、今後も増加が期待できる。

個人消費は大型小売店販売額が全店ベース、既存店ベースとも前年同期を上回るなどもちなほしの動きがみられる。一〇―一二月期の乗用車の新車登録台数も、普通車で前年を下回ったものの、小型車、軽自動車为好調だったことから、全体では前年同期を二・四%上回った。

このように数値上は持ち直しの動きがみられるが、モニターが独自にヒアリングした感触では「衆議院選挙の影響で、年末にかけて消費者の外出機会が減少したことで年末商戦が低調に推移した」「クリスマスマスのあつた三連休が暴風雪に見舞われたことで来客数が大幅減となり、盛り上がりには欠けた」などの声も聞かれたという。

一方で、企業動向をみると、生産では弱い動きが続いている。一〇―一二月期の鉱工業生産指数は八七・二となり、前期を四・三%下回った。

だが、モニターによれば、建設関連では、明るい動きもみられるという。東北の復興需要を取り込むことで業績の好調な企業がみられた。さらに消費税の増税方針を受けて、住宅建設などで駆け込み需要が発生したことで一〇―一二月期の新設住宅着工戸数は前年を一九・七%上回った。

雇用面はやや好転している。一〇―一二月期の有効求人倍率は〇・六四倍となり、前期より〇・〇四ポイント改善した。文部科学省がまとめた二〇一二年一月末時点における道内高校生の就職内定率も前年同期比七・三ポイント増の七三・二%で、過去一〇年間で最も高かった。

業種別にみると、建設業で、高齢者

※本調査は二〇一三年二月下旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標は、とくに断りがない限り、季節調整値である。

向け住宅の新設計画が相次いでいるほか、マンションなどの民需が好調なことから、求人が大きく増加している。医療・福祉関連、観光関連、流通業の求人も引き続き好調に推移した。さらにここ数年、採用を控えてきた企業が採用を再開する動きもみられる。

一方、一―三二期期について、モニターは「観光面こそ堅調に推移するものの、主に円安の進行に伴う先行き不安要因がみられることなどから、引き続き停滞傾向のまま推移するのではないかと」の判断を示した。

個人消費においては、円安により灯油・ガソリン価格が高騰しているほか、火力発電所で使用する石炭の輸入費用が増大することで電気料金の値上げが検討されるなどのマイナス要因がみられる。さらにアベノミクスが掲げられている物価上昇率二％に対する不安感も強く、こうした要因が消費者の節約志向を強めているという。

企業動向においても、円安の進行により、一部の自動車関連や鉄鋼関連で輸出環境の改善に伴う生産持ち直しの動きがみられるものの、多くの企業では輸入原材料の価格上昇に伴う製造コストの押し上げが企業業績に悪影響を及ぼすことが懸念される。

## 青森 雇用指標は改善傾向も力強 さ欠く

青森地域モニターは一〇―一二期期の地域経済を「横ばい」と評価した。

個人消費は、大型小売店販売額（一〇―一二期期）が、百貨店で前年同期

比マイナス一・五％となるものの、量販店は同プラス五・一％と堅調に推移し、家電販売も下げ止まりつつある。

新車登録・届出台数（一〇―一二期期）も、乗用車で前年同期比マイナス三・六％となるが、軽乗用車は同プラス四・一％で、全体ではマイナス〇・四％と前年並みを維持する。こうした数値の改善を受け、「個人消費に底堅さがみられる点では、地元銀行、日銀青森支店などで一致した判断」と青森モニターは指摘。一方、生産については、「海外経済の減速などの影響により動きが弱く、紙・パルプはいち早く震災から復興したものの、国内需要の低迷により減産を継続。建設資材は大型工事のピークアウトを背景に増産が一段落している」と指摘する。

一―三二期期の見通しについても「横ばい」とした。大型小売店販売額（一月）は初売り商戦が積雪の影響により伸び悩んだこともあり、百貨店は前年同月比マイナス一・五％と前年並みを維持するも、量販店では同マイナス一三・八％と大きく落ち込む。耐久消費財でみると、家電販売は薄型テレビの販売が低調であるものの、白物家電に動きがみられ、全体としては下げ止まりつつある。

一方、生産については、素材関連や電気機械では海外需要が弱含んでいることから横ばい圏の動きが続き、縫製では廉価な輸入品との競合から低水準の生産が続く。食品加工では被災地企業からのOEM生産が減少しつつあるものの、底支え効果が認められ、あと一年程度は高水準の生産を維持できるとみる。

雇用（一〇―一二期期）については、青森県の有効求人倍率（季調値）は一〇月（〇・六一倍）、十一月（〇・六一倍）、十二月（〇・六二倍）と〇・六倍台で推移しており、ピーク時の一九九一年二月（〇・八七倍）をうかがう水準を維持する。新規求人数は前年同月比でみると、一〇月（七・二％増）、十一月（五・二％増）、十二月（九・三％増）と前年を上回る勢いが続く。統計面からは好転が認められるものの、県内雇用の実態は力強さを欠いているとみて、現状維持の「横ばい」を選択した。

一―三二期期の雇用は、二月の有効求人倍率（季調値）は〇・六四倍となり、新規求人数（原数値）も対前年同月比で五・八％増と、二三カ月連続のプラスを維持する。安定所別に有効求人倍率（原数値）をみると、県庁所在地の青森は〇・七二（前年同月比〇・〇八ポイント増）、水産業が盛んな八戸は〇・七八（同〇・一〇ポイント増）と〇・七倍の水準を維持。企業の集積が少ない五所川原は〇・四一倍（同〇・一六ポイント増）、黒石は〇・四〇倍（同〇・〇六ポイント増）と雇用情勢が厳しい地域でも改善がみられる。

とはいえ、求人の大半はパートやアルバイトで占められ、正社員求人倍率も〇・三三倍と低水準にとどまる。求人の多い介護・福祉では、要資格求人の未充足が続き、建設関係では被災地に職人を取られ、地元で経験者を確保できないミスマッチが続く。統計面の改善は続くが力強さを欠いていることから、現状維持との見方を示した。

## 茨城 県内雇用は横ばいで推移

茨城地域モニターは、一〇―一二期期の地域経済を「悪化」と判断した。

同モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇―一二年一〇―一二月）」によると、自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超幅が一四ポイント拡大し、「悪化」超幅三・六％となった。製造業は「悪化」超幅が二ポイント拡大し、「悪化」超幅四・四％、非製造業は「悪化」超幅が一六ポイント悪化し、「悪化」超幅二・八％となった。業種別にみると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械などで「悪化」超幅が拡大し、非製造業ではサービスが「好転」超幅から「悪化」超幅に転じた。輸出の減少に伴う生産減が続いたことや、個人消費が弱めの動きで推移していることなどから、製造業、非製造業ともに前回予測を下回り、二期連続で悪化した。

一―三二期も改善の動きが乏しいことから、「やや悪化」とした。先の「県内企業の経営動向調査結果」によると、先行きは全産業で「悪化」超幅三・二％となる見通し。製造業はおおむね横ばいで「悪化」超幅四三・四％となり、非製造業は五ポイント悪化し、「悪化」超幅二七・九％の見通し。企業の間では、売上・受注の伸び悩みの中で、電気料金値上げなど収益環境の厳しさを指摘する声が多く聞かれ、先行きに慎重な姿勢が続いている。

一方、雇用（一〇―一二期期）は、「横ばい」と評価した。茨城県の有効求人倍率（季調値）は一〇月が〇・七八倍

一月が〇・七八倍、一二月が〇・七九倍と横ばい圏の動きが続く。新規求人数(原数値)でみると、一〇月は一萬四七八〇人で前年同月比マイナス三・八%となったものの、一二月は一萬五二九三人(同プラス七・一%)、一二月は一萬一三九八人(同プラス二・〇%)と前年を上回る勢いが続く。

モニターは、「県内の雇用情勢は、有効求人倍率が前年を上回って推移する一方、新規求人倍率は前年を下回って推移。季調値のみ有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、県内の雇用情勢は、総じてみれば横ばい圏内で推移している」と報告する。

一―三月期の雇用も「横ばい」とした。一月の有効求人倍率(原数値)は〇・八四倍で前年同月比〇・〇四ポイント増、三―三月連続で前年水準を上回る。新規求人倍率(原数値)は一・一五倍で同〇・〇二ポイント減と、三ヶ月ぶりに前年水準を下回る。新規求人数は一萬四四五人で、前年同月比三・九%減と三ヶ月ぶりに減少。内訳をみると、一般常用労働者は同四・六%減と二ヵ月連続で減少。パートは同〇・一%減と三ヵ月ぶりに減少。臨時・季節労働者は同二・三・九%減と四ヵ月連続で減少した。一般常用労働者新規求人数(パートを除く)を業種別にみると、製造業は、非鉄金属、窯業・土石などが増加し、食料品、一般機械などが減少。非製造業では、卸売・小売、教育・学習、運輸・郵便などが増加した。こうした指標も踏まえ、「先行きについては、足もとの生産の減少や個人消費の弱まりが下押し要因となり、県内雇用は引き続き横ばい圏内で推移す

る」との見方を示した。

## 北陸 雇用情勢の見通しに懸念材料も

北陸地域モニターは、一〇―一二月期の景況感を「横ばい」と判断した。北陸三県(石川、富山、福井)の地域経済について、家計部門では、飲食料品が販促効果などから堅調に推移したほか、衣料品も天候要因による出足の鈍さを後半に盛り返し横ばいを維持。ただし、家電品は、テレビ需要の一部で中型から大型への買い替えがみられたものの、数量面では厳しく、引き続き売上は低迷している。

一方、企業部門では、製造業で引き続きスマートフォン向け電子部品・デバイスや医薬品を中心とした化学、新興国向けプレス機械が順調に推移。金属製品は、多数を占めるアルミ建材が住宅用で弱い動きとなっているものの、ビル用の堅調な需要に支えられ横ばいで推移。ただし、繊維製品は、衣料分野で機能性繊維の受注減や非衣料分野も自動車内装材の需要が減少していることなどから全体では底這いの状況にあるほか、眼鏡枠も国内外の需要不振、円高等の影響から弱い動きが続く。これらの動きを総括すれば、前期に比べ一部に弱い動きが見られるものの、総じて見れば横ばいの推移といえる。

一―三月期の経済見通しは、前期に続き「横ばい」を選択した。個人消費については、一月入り後、百貨店・スーパーの売上が伸び悩み、新車販売もエコカー補助金終了による

需要減の余波を受け、家電も主力のテレビ販売に回復感がないことなどから、弱含みの展開が続く。住宅投資は、消費税率アップ前の駆け込み需要などにより増加し、公共投資も新政権の政策効果から需要増加が見込まれる。また、民間設備投資も、製造業で化学、金属製品などを中心とする増強投資のほか、一部に震災以降抑制してきた投資再開の動きも見られることから、持ち直しの動きを強めることが予想される。生産については、繊維など地場産業は引き続き低調な生産出荷動向を余儀なくされるものの、電子・デバイスおよび医薬品を中心とする化学は、高水準の生産を維持するほか、金属製品も持ち直しの動きを強めることが予想される。以上の部門別動向に加えて、円安や海外経済減速などの影響が徐々に後退するなどから、地域経済は、一進一退の攻防を続けながら横ばい圏で推移するとの見方を示した。

一方、雇用(一〇―一二月期)については「横ばい」とした。一〇―一二月期の北陸三県の有効求人倍率は一・〇一倍と、前期(七―九月期)を〇・三ポイント下回る。県別では、石川県が〇・九二倍、富山県が〇・九九倍、福井県が一・一七倍で、各県とも全国平均(〇・八一倍)を上回るものの、石川、福井の両県では、やや低下傾向を示しており、総じて見れば持ち直しの動きに一服感が出始めたといえる。

一方、この間の完全失業率は、全国の一・〇% (原数値) に対し、北陸ブロッコは三・一% (原数値) で、前年同期比で〇・四ポイント低下。これは、全国の中でもっとも低い水準である。

背景として、製造業では雇用増の動きはないものの、卸売・小売業、医療・福祉などの三次産業では、域内で大型小売店の出店や介護施設の開設が相次ぎ、求人増の動きがあるため失業率が低い。

また、直近の昨年一二月の実質賃金指数をみると、石川県(八七・三)、富山県(九二・五)、福井県(八六・一)となり、富山県を除いて全国水準(八七・六)を下回る。

モニターは、「製造業が集積する北陸地域は、他の地域と比べ、一見、雇用の優位性が強いようにみえるが、それは賃金が低いなど厳しい雇用条件をもるともしない堅実な県民性、地域性で乗り越えているのが実情」と指摘する。

一―三月期の雇用も「横ばい」とする。財務省北陸財務局が一二月一〇日に公表した「北陸三県の法人企業景気予測調査」によると、二五年三期末時点での従業員数判断BSI(一―三ヶ月期の期末判断)「不足気味」―「過剩気味」者数構成比、原数値は、全産業平均で「不足気味」超となり、この傾向は非製造業で強い。北陸地域の雇用情勢(二五年一―三ヶ月)は、製造業での低下を非製造業がカバーしながら、今後も「横ばい」で推移することが予想される。中小企業が集中立地する北陸地域では、円安や海外経済持ち直しなどの影響を受けるにはまだ時間がかかり、春先の中小企業円滑化法の打ち切りの影響、それらに伴う雇用調整の増加など懸念材料も多い。また、福井県嶺南地域の原子力関連産業、特に建設業、宿泊・飲食サービス業などは、経営環境が一段と厳しさを増して



おり、こうした状況から判断すると、北陸地域の雇用環境は「横ばい」ながら予断を許さない状況にあるといえそうだ。

## 東海 一〇―一二月期は自動車生産が低下

一〇―一二月期の東海地域の景況について、同地域モニターは前期（七―九月期）から「やや悪化」したと判断した。

まず、同期の輸出をみると、主力の自動車で弱い動きとなっている。対米向けでは、大型車の輸出増から金額ベースで前年比一三・七％増となったものの、対中国では金額で同五・三％減、台数で同四五・一％減、対EUでは、金額で同三九・五％減、台数で同四五・一％減といずれも前年を大きく下回った。

次に生産をみると、自動車では、国内販売で、トヨタの新型車「アクア」の導入効果などから堅調が続いているものの、輸出の減少により全体的には低下傾向にある。自動車やその部品、関連素材の生産状況を示す「自動車関連」の一二月の鉱工業生産指数（原数値）は、前年を一四・七％下回った。鉄鋼も自動車向けを中心に減少がみられた。一般工作機械は海外受注、国内受注ともに弱含んでいる。

消費は、大型小売店販売額で前年を下回ったが、スーパーは主力の飲料品を中心に前年並みであることや、乗用車販売で新型車導入の効果がみられることなどから、全体的には横ばい圏内で

推移している。

一方、二〇一二年度の設備投資は増加が見込まれている。財務省東海財務局が、管内に本社を置く九六一社を対象に実施した一〇―一二月期の「法人企業景気予測調査」によると、二〇一二年度の設備投資は前年比一九・八％の増加見込みとなった。業種別では、製造業では同二六・六％増、非製造業では同二・二％増といずれも前年を上回る見込みだ。製造業では、輸送用機械で研究開発関連投資や生産拠点の集約が見込まれているほか、生産用機械では生産効率向上のための投資が予定されている。

四―六月期に有効求人倍率が一〇期ぶりに一・〇倍と上回るなど改善傾向にあった雇用情勢だが、七―九月期以降は製造業向け求人減少から再び弱い動きとなった。一〇―一二月期の有効求人倍率は〇・九七倍となり二期連続で悪化した。

一―三月期の景況については、モニターは「やや好転する」と判断した。一月の鉱工業生産指数は九五・一と前年比では四・〇％減と下回っているものの、前期比では八・八％増と二カ月連続で増加している。自動車販売で、国内販売で新型車を導入した効果が続いていることに加え、輸出でも北米向け販売が堅調に推移していることが要因。モニターは、今後の注目すべき視点として、世界経済の動向では、米国内と中国の景気の先行き、世界的な金融緩和による株高の持続可能性、TPP参加交渉の動向、企業活動では、アベノミクスによる円安・株高の影響、補正予算の執行、中国などアジア向け輸

出の動向、家計では、雇用・所得環境の改善、消費の資産効果、円安に伴うガソリン高などの輸入物価上昇などをあげている。

## 近畿 最悪期脱するも足踏み感続く

近畿地域の生産活動は、依然弱い動きが続いている。

一二月の輸出額は前年同月比二・六％減となり、一六カ月連続で前年を下回った。輸出先別にみると、EU向けは依然低迷しているものの、米国向け、アジア向けは底を打った感がある。生産は横ばい圏内での推移となっている。一〇―一二月期の鉱工業生産指数は八九・〇で前期より一・一％低下した。最悪期は脱したものの、東日本大地震直前の二〇一一年二月の指数（一〇〇・六）と比べると、まだ九割程度の水準だ。

一方、設備投資は、二〇一二年度は増加が見込まれる。財務省近畿財務局がまとめた二〇一二―一〇―一二月期の「法人企業景気予測調査」では、全産業で前年度比六・三％増の計画となっている。業種別にみると、製造業では、化学、輸送機械などが前年を上回ったことから同二・五％増。非製造業では、娯楽が同二・五％増と大幅に増加したことから全体では三・一％増となった。

企業の景況感悪化している。大阪商工会議所と関西経済連合会が地域内の企業一七五社を対象に（うち四四六社が回答）昨年、一月下旬から二月下旬に実施した「経営・経済動向

調査」によると、一〇―一二月期の国内景気BSI（国内景気が前期と比べ「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を引いた値）はマイナス四〇・五となり、前期（七―九月期）から三〇・六ポイントの大幅な悪化となった。自社業況BSIもマイナス八・四となり、前期から二・九ポイントマイナス幅が拡大した。

雇用は悪化している。景気の遅行指標である完全失業率（モニターによる季節調整値）をみると、二月は〇・一ポイント悪化の四・九％となった。悪化は二カ月連続。一致指標である同月の有効求人倍率は〇・七八倍で前月比〇・一ポイント改善したが、先行指標である新規求人倍率は一・二七倍と同〇・〇二ポイント低下し、三カ月ぶりの悪化となった。

二〇一三年一―三月期の見通しについては、同地域モニターは前期から「横ばい」で推移すると判断した。

一方、一月の鉱工業生産指数は、前期より二・五％上昇し、回復軌道に乗る兆しがみられる。ただし、回復は輸送用機械の貢献が大きいことから、全国に比べて同業種のウエイトが低い近畿は回復の速度は緩やかになることが予想される。

安倍政権発足後、円安・株高傾向が伸展し、輸出比率の高い近畿経済にとっては改善が期待される。内閣府の景気ウォッチャー調査によれば、一月の近畿の現況判断DIは五三・二となり、前月比三・四ポイント上昇と三カ月連続で改善している。これについて、モニターは「百貨店販売が堅調に推移したほか、円安・株高傾向の進行が消

費マインドの押し上げにつながった」とみている。

一方、前述の「経営・経済動向調査」で、一―三ヶ月の先行きを聞いた結果では、BSIは全産業でマイナス二〇・〇と依然マイナス圏に留まっており、企業は厳しい見方を崩していないことがうかがえる。同期の自社業況BSIもマイナス二・三とマイナスを見込んでいる。

## 中国 シャープのリストラが取引 先に影響

中国地域モニターは、一〇―一二月期の景況感を「横ばい」とした。域内経済について、「二〇一二年末まで生産・消費・投資とも低調のまま推移したが、その後下げ止まりの兆しが見られ、先行きも好転し始めた」と概況を報告。その上で、「一〇―一二月までは、マツダの新型車販売に対応したプラスチック製品などの一時的な需要増があったものの、世界的に景気が減速する中で、化学、鉄鋼、パルプ・紙などの生産水準が低下し、鉱工業生産指数もリーマン・ショック時の七〇台に近い八三・五まで低下。上昇要因が見当たらない中で、円高で競争力を失った半導体関連では人員削減が続いた」と厳しい状況をレポートする。加えて、「年末になって、新政権の経済政策発表を受けた円高修正によって景況感の好転が追い風になり、乗用車やトラックの輸出が伸びた。ただし、消費動向は低調のままで、中小企業の業績回復には時間がかかる」とも指摘した。

段引き上げ、「やや好転」とした。

プラス材料として、①内閣府の景気ウォッチャー調査や日本商工会議所の早期景気観測調査では先行指標が向上し、年末から景気の好転が感じられる②政府の金融緩和や緊急経済対策で回復基調が強まる傾向にあり、山陽側では円安によって輸出産業の持ち直しが期待できる③広島市では、全国菓子大博覧会やJRの大型観光キャンペーン、パルコやコストコなど大型商業施設の開業が相次ぐことから、消費の拡大も見込まれる④家計が所得の回復を明確に感じることができれば、消費増税前の駆け込み需要で、住宅投資に弾みがつく可能性もある――ことをあげる。

一方、不安材料としては、「山陰側では公共事業への依存度が高いため、公共事業の拡大が地域経済の景気回復に直結するが、回復の力強さや持続性には不安が残る、大手電機メーカーの事業再編などで離職者が相次いだ雇用の穴を埋めることは難しい」とことをあげた。

雇用（一〇―一二月期）は、「やや悪化」とした。有効求人倍率などの指標はほぼ横ばいで推移するものの、業種によっては求人増減に差が生じ、製造業では大型の希望退職も発生していることを指摘。自動車メーカーの期間従業員、年末の衆院選での人材派遣需要、大手スーパーの出店効果による求人の伸びがある一方、電機や造船では求人数が減少している。特に、広島県内に三つの工場を持つシャープ株式会社では、県内全体で五四〇人程が希望退職した。こうした影響は取引先にも及び、電子機器組立のタカヤ株式会社（岡山県井原市）は一〇月に一七六

が希望退職した。こうした大型の雇用削減は、リーマン・ショックの自動車メーカーによる派遣契約打ち切り以来であり、退職者の受け皿確保は容易ではないことを理由にあげる。

一―三ヶ月の雇用は「横ばい」とした。先行きの景況には明るさが見え始め、卸・小売、サービス業など非製造業では雇用面でも拡大の姿勢が出始めたと指摘。中国地方の企業を対象とした調査では、二〇一四年春の新卒者採用計画を前年より増やすと回答した企業が三割近くに達していることもレポートした。一方で、製造業では生産拠点の海外移転が進み、設備投資も伸び悩んでおり、非製造業に比べて雇用を増やす動きは鈍いことを指摘。併せて、大学生の就職内定率が改善しているものの、大手企業から地元の中小企業へ志望をシフトする学生も増えている就職動向も報告した。

## 四国 景気は「やや悪化」

四国の景況は前期（七―九月期）から弱い動きが続いている。同地域のモニターは一―三ヶ月の景況について、前期から「やや悪化」と判断した。各種の指標をみると、同期の新設住宅着工件数は前年同月比一三・一％増と前年を大幅に上回ったことや、公共工事請負金額は同九・一％増となったこと以外は、ほとんどが前年を下回る結果となった。

同期の鉱工業生産指数は九六・九となり、前月を〇・七％下回った。四国でウエイトの高い基礎素材型業種をみ

ると、化学は衣料向け海外需要の低迷から弱い動きが続いているほか、金属製品も自動車関連の需要の減少から低下が続いている。

個人消費の動きは横ばいとなっている。大型小売店販売額は急激な気温の低下から衣料品が健闘したことなどから一〇―一二月は全店ベースで前年同期を〇・一％上回り、底堅い動きを見せている。しかし、エコカー補助金終了の影響を受け、同期の乗用車新車新規登録・届出台数は前年同月比二・八％減となった。家電販売も、パソコンやエアコンで動きがみられたが、薄型テレビの不調から全体的には弱い動きとなった。

企業の景況感はさらに悪化した。モニターの四国経済連合会が、四国に本社を置く企業を対象に一二月に実施した「景気動向調査」では、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合は八％となった。九月に実施した前回調査よりも一四％も低下し、県内経営者の景況感はさらに悪化した。

雇用は持ち直しの動きが鈍くなっている。一〇―一二月期の有効求人倍率は〇・八五倍で前期から横ばいの推移となった。一二月にはやや持ち直したリーマン・ショック直前を上回る〇・八六倍となったものの、パルプ・紙、造船で新規求人数が減少しており、厳しい状況が続くとみられる。

一―三ヶ月期については、モニターは、一〇―一二月期から横ばいで推移すると判断した。一月の指標をみると、新設住宅着工戸数が引き続き増加しているほか、輸出入実績も前年比一五・二％増とプラスに転じるなど、明るい



## 九州 雇用・就業ムードが向上

九州地域モニターは、地域経済の実績を「やや好転」と評価した。理由として、以下の三点をあげる。

①九経調が作成している九州地域景気総合指数(以下、九州CⅠ)一致指数(二〇一三年一月)は前月比一・二%マイナスの九三・六で、三カ月ぶりのマイナスとなるものの、移動平均ではプラスが続き、基調判断は前月の下げ止まりを維持する。②二〇一三年一月における九州経済圏からの輸出額は、前年同月比三・四%増となり、八カ月ぶりに前年を上回る。品目別にみると、半導体や半導体製造装置、映像機器はマイナスだが、自動車、船舶がプラスとなる。国別にみると、米国(前年比

動きもみられる。しかし、鉱工業生産指数は九五・六と一〇一二月期を下回ったほか、大型小売店販売額も前年割れとなるなどのマイナス要因も多く、景気全体を持ち上げるには力強さに欠ける。

モニターからの報告によると、セブンイレブン・ジャパンは四国進出に合わせ、香川県坂出市沖の浜と愛媛県新居浜市の二カ所で弁当や総菜などを製造する専用工場と配送センターを整備するという。着工時期は未定だが二〇一三年一二月からの稼働をめざす。

うち、新居浜工場では、プライムデリカ(神奈川県相模原市)が土地、建物を取得・整備し、運営も行う。同工場では三〇〇人から六〇〇人程度の新規雇用が見込まれている。

一・七%減)、中国(同一・五%減)、韓国(同一三・三%減)はいずれもマイナスであるが、代わってアセアンがプラスとなる。日中問題によりマイナスが続く中国も、マイナス幅は縮小しており、それが自動車の輸出回復につながる③長らく低調であった個人消費が堅調に推移する。消費者のマインドを反映する「景気ウォッチャー調査」が、景気判断の分かれ目となる五〇を一〇カ月ぶりに上回った。大型小売店販売も、気温の変化による変動はあるものの、堅調を維持。エコカー補助金終了による反動減が見込まれていた自動車販売についても、普通車はマイナスであるが、軽自動車はプラスであり、影響は軽微にとどまる。

一―三ヶ月期の経済も「やや好転」を選択する。九州CⅠの先行指数(二〇一三年一月)は前月比四・六%プラス(九七・九)となり、三カ月連続のプラスとなる。先行指数を引き上げた主なもの、消費者態度指数や景気ウォッチャー調査(先行き判断DⅠ)の消費マインド関連、東証株価指数である。このうち、景気ウォッチャー調査については、先行きDⅠが判断の境目となる五〇を二カ月連続で上回っており、ウォッチャーのコメントとして、「消費者の景気回復の期待感から、宝石や美術品等の高額商品の動きが良くなっている(百貨店)」「クールビズ用の半袖シャツの買換え需要が盛り上がる(百貨店)」「プラス一品の買物がみられる(コンビニ)」といった明るいコメントを報告。「株価上昇を背景とする景況感の改善が指数にも現れており、来期以降も景気は引き続き改善に

向かう」との見方を示した。

一方、雇用は「やや好転」と評価した。二〇一三年一月の有効求人倍率(九州七県・季調値)は、有効求人数が二万三千八百七十六人(前月比〇・六%増、一二八三人増)と微増だったのに対し、有効求職者数は二万九千八百七十四人(前月比〇・七%減、二二二八八八減)と減少した結果、〇・七一倍となり先月(二月、〇・七〇倍)を〇・〇一ポイント上回る。新規求人数(九州七県・季調値)は八万一千三三九人(前月比〇・五%減、三七五人減)、一方、新規求職者数(九州七県・季調値)は七万二千六百人(前月比四八減)とほとんど変化はないが、県別で見ると佐賀県(前月比一一八八八増)と大分県(同一〇八二人増)が大きく増加。いずれの県も卸売業・小売業、医療・福祉の求人が大きく伸びたことを報告する。

一―三ヶ月期の雇用は、これまでの好調な流れを維持し「横ばい」とした。先行指標であるパートタイム月間有効求人数(九州七県・季調値)は、二〇一二年七月から六カ月連続して減少してきたものの、一月になって回復傾向が出始めた。

所定外労働時間数(九州七県平均値)も、二〇一一年九月を除き、この二年前前年割れを続けているものの、今月は前年同月比マイナス二・二%と減少幅が縮小傾向にある。こうした指標の改善を踏まえ、数値的には先月以上に雇用環境の改善が見受けられ、今しばらく経過観察する必要があるものの、昨年一二月以来、雇用・就業に関するムードは向上している」との見方を示した。

# Japanese Working Life Profile 2012/2013

—Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。(主な項目は日本語訳付き)

contents	I. 国民経済の状況	II. 人口・労働力	III. 雇用
	IV. 労働移動・失業	V. 労働条件(賃金・労働時間・その他)	VI. 教育・能力開発
	VII. 労使関係	VIII. 勤労者生活	IX. 社会保障



労働政策研究・研修機構[編] 92頁 2013年1月刊 ISBN978-4-538-75012-5

定価: 1,050円(税込)

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp